

国のあり方左右する戦後最大の地方選に必ず勝利を！

大門実紀史参院議員が力こめて訴え

5月24日、岐阜市文化センターでの日本共産党演説会。
大門実紀史参院議員の演説大要を紹介します。

ご紹介の通り岐阜の演説会では生まれて初めて(笑い・拍手)お話をします。議員になる前、党本部の政策委員会にいた頃に岐阜へお邪魔して当時の大西県議からいろいろ教わり、「1人県議」の大変な頑張りとというものを教えられました。共産党の1議席というのは絶対失ってはいけない、何としても中川ゆう子さんに議席を引き継がせたいだいたいと思います。そして先ほど登壇された候補者の皆さんの全員を当選させていただきたい。来年のいつせいで地方選挙までアツと言う間です。いまからスタートということで全員当選へ最後までお力添えをいただきますよう、私からもまず初めにお願いを申し上げます。(拍手)

大きく変わった国会状況

さて、昨年の参院選から間もなく1年です。あの暑い中お力添えをいただいて6人から11人に躍進できました。改めて、ありがとうございます。 (拍手) 11人に躍進して大きく変



わって、参議院本会議では毎回質問ができるようになりました。前は10人以下ですと1国会当たりで1回やらせてもらえるかどうかでほとんどできなかった。今は要求すれば毎回質問ができる。予算委員会とか秘密保護法の特別委員会とか重要な委員会に今まで1人委員を出せるかどうかでしたが、複数出せるようになりました。これが何を意味するか。そういう重要な委員会での質問時間が倍になったということですよ。これが実は昨年の秘密保護法反対のたたかいでも、他党は基本的に賛成とかグジャグジャして、あの問題点・中身を鋭く暴露したのはわが党の質問だけでした。そしてマスコミの大勢も反対でしたからわが党の質問を翌日の新聞やテレビで広げてくれる。拡散してくれる。もちろん「共産党の質問」だと毎回紹介してくれるわけではありませんでしたが、問題点、中身を一気に拡散する役割を果たしてくれました。これはわが党の質問とマスコミとが連携してあの秘密保護法の問題点を短い間に広げて、そして反対世論も大きく盛り上げた。こういうせめぎ合いをやったのは、やはり皆さんにいただいた議席の数によってあそこまで、最後は強行されましたが、ああいう互角のたたかいまでいくことができたと思つて報告したいと思います。(拍手)

提案だけで現場を動かす

もう一つはブラック企業の問題です。ブラック企業というのは、いまはなかなか正社

員になれないということがあり、正社員にしてやるけれども徹底的にこき使う。徹底的に働かせる。パワハラ、セクハラなどは当たり前、やめたきやいつでもやめる、替わりはいくらでもいる。人を人と思わないような使い方をする企業が増えていまして、これをブラック企業というわけです。参院選の前からわが党がこの問題解決の大キャンペーンをやつて、そして選挙で10人を超える議席をいただいで法律案を提案できるようになりました。それでさつそく「ブラック企業規制法案」というものを提案いたしました。これ、提出しただけです。他の党が賛成してくれないと通りません。けれど厚労省は、これだけ社会問題になっていることで政党が解決策を法律で示した。そうすると厚労省も何もしないわけにはいかない。動かざるをえなくなりましてまず実態調査をやるということになった。実態調査をやるのと8割を超える事業所で違反が見つかつた。そうすると放つておけない。改善をしないという指導をせざるを得ない。わが党は法案を出したのですが、それによって現場が動く。まだ全部とはいきませんが、ブラック企業の現場が改善された。10人を超えて法案が提案できるという力を使つて、これからも何かあればすぐ法案を提案する。すると役所は動かざるをえない。提案しただけで動く。これ条件反射(笑い)みたいなことで、ドンドンやらせようかと思つたら10人を超える力というのは大変なものがあるということでございます。

私は国会に来て13年半で、最初のころは参

議院で23人おりました。従つて今の11人というのは決して小成に安んずるわけにはいかない通過点で、元の23人回復してさらに増やさないやならないと思つておりますが、やはり6人から11人にさせていただいたというのは大変大きな力をいただいたと思つています。引き続き、ご当地の井上さとし議員とともに頑張つていきたい。よろしくお願ひします。

わが党の躍進はマスコミのとりえ方も全然違ひまして、大変なスター議員が生まれまして。国会で請願デモがあり、たまたま私と吉良さんと2人でデモ隊を迎えた。ツーショットだなどと思いましたが(笑い)デモに来られた方が写真を撮る。「大門さんどいて下さい」と言われるのです。(爆笑私の13年半は何だったのかと(笑い)思うのですが(笑い)、いままでにはない明るいカラーですね。こういう時代はいままでなかったと思ひ、大変うれしい悲鳴なんです。(笑い・拍手)

まさに「自共対決」の国会

こうしてわが党が伸ばしていただいた。一方で自民・公明も昨年の参院選で過半数をとりました。衆参両院で与党が多数という状況になったわけです。つまり憲法を変えること以外は、どんな法律でもやろうと思えばすべて通せるという大変危険な国会になったというのも事実でございます。ですから消費税の増税、原発の推進、TPP参加、社会保障の大改悪、そしてとうとう日本を戦争する国

にするというところに向かつて危険な方向に政治がいま向かっているという状況でございます。

それに対して本当にいま正面からたたかっているのは日本共産党しかありません。前の自公政権のときは少なくとも民主党が私たちと一緒に後期高齢者医療制度廃止とか、格差是正とか言って一応、いまから思うと嘘っぱちでしたがそれでも一緒にやっていたんですね。ところがいまは民主党は完ぺきな脱け殻状態で、もう目を覆うような状況です。野党としての、あるいは政党としての態をなしていない。実は、参院選前の予算委員会の理事会で大変なことがあったんですよ。その前に安倍さんという人はいまみたいに順風満帆のときは強気で元気がいい。けれど逆風に弱い。前も総理やりましたが、逆風が吹くとポキンと折れるような線の細いところがある方です。もう一つは体調のせいで、予算委員会での質問攻めにあいますとおなかを下す。だからトイレに行く回数が多くなる。それに対して民主党の予算委員会の理事が理事会の席で、元法務大臣ですよ。何を言ったか。安倍さんのトイレの回数が多すぎるから制限するという提案をした。私は断固反対をいたしました。あなた法務大臣やっただけでしょう、人のトイレを制限するのは人権問題だ、よくもまあそんなことが提案できるなど言って断固いじめた(笑)んですね。それが伝わったのか、以来安倍さん、私の質問には前向きな答弁をする(笑)ようになった。そのとき思ったのは、表の予算委員会の場では民主党は何を質問しても、あなたたちの時に何やっただと、天に唾するような質問でコテンパンにやられる。そのくせ裏のとうか予算委員会の理事会の場ではそういう嫌がらせをやる。この政党は地に落ちたなというのをあのとき本当に感じました。それで選挙に突入して、

そういう具体的なことは知られていなくてもやはり見透かされて、あの北北になつたと思えます。

他の野党は野党という名に値しません。与党です。維新やみんなは自分たちで言っています。安倍さんの補完勢力、補うのではなく引つ張る役割、けしかける役割に陥っている。そして維新の会は中がガタガタの状態です。維新の会というのは元々、国会の中に「立ち上げれ日本」という自分の力では立ち上げれない(笑)人たちがいて、選挙にこのままでは落ちると思つて、大阪維新の会の橋下さんに頼んで日本維新の会というのをくつて入れさせてもらったんですね。ところが橋本人気も落ちているので石原さんが勝手なことばかり言つて中はガタガタです。

みんなの党はもう分裂をしましませぬ。渡邊喜美という人はカタカナを使う。アジエンダとか。昔、不破哲三さんから「カタカナを使う人間には気をつけなさい」と(笑)言われたことがあります。確かにそのあと、出て来る人間どれもそう。今回の原発のベアスロード電源というのもそうです。カタカナ使うというのは不破さんの指摘のようになにかをこまかそうとしている。この典型ですよ。皆さんも気をつけて下さい。(笑)私も不破さんに言われて以来、ランチのことは昼飯と(笑)言うようにしています。

そういう政党状況です。「自共対決」というのは別に共産党が一人で偉そうに言っていることではなく、安倍さん自身も私たちに「自共対決ですね」と言われるような状況で、自民党議員だつてみんなそう思っている。そこでわが党が頑張るしかないというのが、いまの国会状況でございます。(拍手)

ただ私はもう一つや二つ、まともな政党がいてくれて、そして共産党と共同していずれ民主連合政府というふうにはいかないものかな

と、本当に思うんですよ。ところがそういう政党がない。社民党はかつて、自衛隊でも消費税でも裏切つていて私たちが一緒にやろうと言つても社民党の方がやりたがらない。すぐ民主党にとか、他の党にとかなる。本当に対決軸として私たちが頑張るしかないと思います。

世論の力を確信して

じゃあ共産党だけ頑張つて、これだけ憲法から原発からいろいろやろうとしていることをくいとめられるのか。共産党小さいじゃないかと、最後はやられちゃうんじゃないかという話ですか、私はそれは思いません。秘密保護法の問題でも私たちだけじゃない国民の世論があつて、私たちと力を合わせればかなりのせめぎ合い、拮抗する状況にできる。そういう力を持つている。原発もそうです。再稼働してもいいんじゃないかと思つている国会議員は、事故から3年以上たつて8割くらいはそう思い、原発は続けるしかないんじゃないかと思つている。ところが、じゃあ一気に再稼働できるかというとなかなかできない。なぜか。国民の7割近くが原発はいずれ無くしてほしいと、ずっと続けないでほしいという世論があるから国会では多数でもやるうとしてなかなかできない。憲法だつて同じです。9条守つてほしいという人は過半数を超えて6割、7割近くになつている。国会の中では憲法変えてもいいと思つているのは本当に9割くらいいますよね。ところが簡単にできない。やはり世論があるから。そして共産党がいるからです。今回もあの手この手でじわじわと様子見ながらしかならないというのはいくらも思つておられる。従つてすべてやられてしまふ、何頑張つたつてダメだというのはなく、たたかえば必ず活路

は開ける。国民世論から運動化してもらうことは重要ですが、日本共産党と国民運動が強く大きくなつていけば必ず暴走を食い止めることはできると思つております。その点でも、来年のいつせい地方選挙を含めてあらゆる面で、本当に日本共産党を強く大きくしたい。だきたいと思つています。どうぞよろしくお願いいたします。(拍手)

原発再稼働をくいとめるたたかい

さて当面の中心テーマは何か。一つは原発の問題です。安倍さんは明らかにこれからも原発を続ける、さらにその割合を増やしていくことも含めて大きくその方向を打ち出してきました。なぜこんなにあせつているか。お金のためですね。どこで儲けたいのか。今は日本で新しい原発を次々につくるというわけにはいかない。海外の新興国で、ベトナム、ヨルダン、トルコ、インド、こういうところで新たに原発をつくらうという計画がある。この仕事を日本の原発メーカー、大企業が受注をしたい。それには日本が脱原発というようなことを言ってくれたのでは困る。早く「ずっと続けます」と言つてもらわないと困る。このように大企業・財界が言つているわけですね。そういう新興国にとつて逆の立場になりますと、日本が脱原発に踏み出すようになりますと、将来メンテナンスはしてくれないのならフランスから買いますよと、こうなる。だから「続けます」と相手の国に示したい。それで再稼働して原発を続けると早く明確に打ち出したい。一刻も早く再稼働したいと言わなければ。あの福島事故からまだ3年と少し。それでよくもまあ、金儲けのために原発を動かすなどと言えたものです。私はあの事故の当日、福島第一原発から10数kmのところにおりました。パトカーが来て避難してく

れど。それで逃げましたが、そのとき目に見えない放射能の怖さを肌で、自分自身実感をいたしました。そして、現地にいたその瞬間に、こんな原発などないほうがいいと、早くなくさなきゃだめだ。こんなものを子どもや孫の世代に絶対残してはダメだと、それが今を生きる大人の責任だと、私たちの責任だと、逃げながら強く思いました。あれを体験した人はみんなそう思うと思います。

ところが、福島は苦しみはまだ続いているにもかかわらず金儲けのためにまた動かすという。トンデモナイ話です。大飯原発差し止めの判決も出ました。現場で頑張っているからああいう判決も出るんですね。いくら安倍さんが進めようと思つたつて、現場でたまたかえばいいとめることは十分できると思いません。大体、安倍さんの理屈にのつとつても、再稼働するというのはおかしいんです。私たちはすぐ廃炉を迎えという立場ですが、安倍さんの理屈は、一応安全確認はする、それで審査はしますと。あんな事故が起きてても耐えられるかどうか審査して合格したら再稼働しますと言っているのが、この理屈そのものがおかしいですね。井上さとし議員が何度も取り上げていますが、そもそも事故の原因が分かっている。原因が分からないのになぜ、二度とあんな事故にならない、ああいう事故に耐えられるような基準、ものさしをつくれるのか。それがつくれないのに、なぜ基準にパスしたからハイ再稼働と、こんなことができるのか。彼らの理屈にのつとつたとしても、事故の原因が分かつて初めて次に行ける。データに過ぎるとわが党だけがずっと追及しておりませんが、まさにその通りですね。

事故原因はなぜ分からないのか。原子炉が入っている建屋、建物の中にまだ人が入れない。2月に参院調査団で福島第一原発の中に入って調査しましたが、事故の検証はできない。

い。だから原因が分からない。驚いたのは、東電の人に、入れないところをどうするのか聞いたら、4本脚のロボットにビデオカメラをつけて、そのロボットを送り込んでリモートコントロールでカメラを回して薄暗い中をかるうじて覗いている状況だと。だからほとんど何も分からない。しかもそのロボットはあまり働く意欲はない。(笑い)入ったきり帰つてこないのがいる。(笑い)入つてこけると、そのまま寝込んでしまう。(笑い)それで東電の人間が真面目な顔して言っていました。が、帰つてこないロボットを回収するためのロボットを開発しなきゃならないと(笑い)、笑い話のような状況ですよ。そんなことで事故原因などまだまだわかりません。にもかかわらずいい加減な審査をやつてとにかくゴードということをやろうとしているわけで、大飯原発差し止めの判決も力にして、再稼働やらせるわけにはいかないといいことが、これからも大きな全国的なテーマになってくると思います。

暮らしし守り経済を立て直す

経済と暮らしの問題では、アベノミクスと騒いできましたけれどアベノミクスとはいったい何なのか。一言で申し上げますと実は金融問題です。海外であり余っているお金、マネーゲームをやるような大企業がため込んでいるようなお金をわざわざ日本に呼び寄せた円安をつくりだす。もう一つは株高をつくりだす。円安をわざわざつくりだして誰が儲かるか。輸出大企業です。例えば1個を1ドルで売っていた大企業があつたとして、1ドルが90円から100円に円安になったとすると、じつとしていても90円だったのに100円入ってくるようになる。こうして円安になり輸出大企業は大儲けを実際にしたわけですね。空前

の利益を上げた。もう一つは、そういうお金を株式市場にバブルのように呼び込みましたから株がずっと上がりました。これは株を持つている大金持ちが得をする。アベノミクスというのはバブルをつくりだして大企業と大金持ちを儲けさせた。かたや庶民のほうは給料上がらないのに円安で輸入品の物価が上がります。ガソリンも上がります。収入は上がらないのに支出が増える。こういうことで庶民の暮らしは大変になり、中小企業も同じです。売り上げは伸びないのに原材料費は上がった。アベノミクスとは何のことはない、大企業と中小企業、大金持ちと庶民との格差を広げる二極化政策をやつた。こんなもの、いくら待っていたつて自分たちの暮らしが良くなるということはない。良くなる人だけ良くなる。それに加えて消費税というさらに格差を広げる逆進性、それをおしかぶせた。日本経済の土台が傷んで壊れてしまう。これはもう天下の愚策です。景気は良くなりません。良くなるのは大企業と大金持ちだけ。庶民の暮らしはこれからも良くなりません。従つて方向転換をさせなければいけないということ、経済提言を提案しています。

とくに大企業中心の経済政策ではゆがんだ経済になつて国民は幸せになれない。ますます貧困化、格差が広がる。それをもつと国民中心のやり方に切り替える、当たり前のことをわが党は提案しているわけです。何もわが党は大企業憎し、大企業なんてつぶれてもいいと、大企業を切り刻んで中小企業にしてやろうと(笑い)、そんなことを思っているわけじゃないんです。大企業は大企業としての社会的責任を果たしてもらわないと困るとごく常識的な提案をしているわけです。例えばソニーなどでも、リーマンショックのときに大変なお金で散々マネーゲームをやつた。それが株の暴落で巨額の損失を出した。そのとき

社員の中でどんな話になつたか。そんなにため込んでいたのならみんなの給料上げるよと、ボーナスで出せよと、博打で損するくらゐなら従業員に回せという声があつたそうですが、わが党が言う内部留保をはき出せというの、一番理解しているのは実は大企業ですね。だから大企業をつぶそうとかではなくて当たり前の提案をしている。そういう大きな経済の転換を訴えています。

いま医療と介護の大改悪法案が参議院で審議に入ろうとしてせめぎ合っています。さらに言えば医療も介護も年金もすべて社会保障の、大改悪という表現ではなく解体、つまり社会保障はもうやらないと、自己責任でやつてくれと、国は手を引いていくという路線になつている。厚労省の役人は、高齢者の定義を見直すという。いまは65歳以上が高齢者。これを70歳以上、75歳以上にできないかと。私たち急に若返るわけではなく(笑い)、私たち人間はありのままなのに勝手に定義を変える。これを真剣にやろうとしている。年金の支給年齢をできるだけ下げたい。75歳以上が高齢者。それ以下はみんな若人ということになる。(笑い)若人・現役世代というのは負担をさせられている世代。こんなとんでもない方向に行こうとしています。安倍内閣の暴走の一つの中心は雇用問題もありますがこの社会保障の大改悪ですね。これ本当にひどいめなればいけないと思います。国の政治を変えなくてはなりません。身近な自治体が国の悪政から住民のくらしを守る役割を本当に果たさなければいけない。従つて今度の地方選挙はますます重要な位置づけになつてくると思います。

最後にいまもつとも緊迫する憲法の問題をお話したいと思つています。集団的自衛権を一気に行使できるようにしようとしています。

集団的自衛権行使を許さない

集団的自衛権とは、日本が攻撃されていないのに同盟国、アメリカが攻撃される。あるいはアメリカがドンパチ始める。そのとき日本はアメリカと一緒に戦争をする。いまは、憲法9条のもとでそれはやってはいけないというところで戦後ずっと禁じられてきた。個別の自衛権というのは、日本が攻撃されて国民の命、財産が危ういというときは最小限の反撃をする。追いかけて行ってドンパチまではやらないと。これは認められてきている。結論から言うと、なぜこんな話になってきたのか。アメリカが日本にせっついついてきたからです。それは日本近海で北朝鮮とか尖閣諸島とかではなく、中東、とくにイラク、イランとペルシヤ湾でことが起きると想定して、そのときには日本の自衛隊を連れて行って一緒にたたかわせたい、手伝いをさせたいというのがある。自衛隊をあの前まで連れて行きたい。それで早く集団的自衛権を行使できるようにせよと言っているわけです。今度、無理に行使できるようにして、もしも中東で何かあったとき、日本の政府は何と言うか。イランがホルムズ海峡封鎖したら日本に石油がなくなつて大変になる。だから軍隊を出せと、出さなきゃいけないと、こんな理屈を出しているのではないかと思います。

うことが想定されて集団的自衛権の無理押しがたくらまれていたわけですね。今日の「朝日」にも出ていましたが、いくつかの具体的な事例とか限定的にやるんだとかいろいろのことを言っていますが、この問題は小さく穴を開けたらもう終わりです。あとは拡大解釈をいくらかでもやれるようになるので、限定的とかのごまかしをやらせてはなりません。(拍手)

中国、日本、アメリカの関係では一戦まじえることなどありません。これだけの経済環境、アメリカだって中国と密接です。アメリカの国債を中国が大量に買っていますから戦争なんてできつこありません。日本と中国の経済関係みてもありません。北朝鮮とも「一戦」などありません。北朝鮮は社会主義でも何でもありませんが、まず食糧が自給自足できない国であり、他国に攻め入ることなどできません。軍事力も年間予算で約5千億くらい。日本は約5兆円。韓国が2兆円。アメリカは43兆円です。軍事力では日本の10分の1の国であり、どこかに戦争を仕掛けられるような国ではありません。土・日曜には北朝鮮の軍事パレードの映像をテレビが繰り返し流しているかにも軍事大国だとイメージばかり広がられています。一戦まじえられるような国ではありません。

いま言っているのはアメリカに届くミサイルを持って、それを交渉カードに使おうというだけであって、実際にアメリカにミサイルを撃つわけがありません。一発撃てば何十発も返ってくる。だから絶対に撃ちません。ありえないのに「もしも撃つたら」という議論をテレビでも自民党議員などが平気でドンドンやる。それで万一、撃つたとしてそれを撃ち落せるのか。できません。前はハワイやグアム島が照準でした。その場合は日本の上空を飛ぶことになる。それを撃ち落さなくていいのかと、そんな確率はほとんどないのにそんなことを言いました。ところが北朝鮮は今もアメリカ本土に到達する能力を持った。そうなる軌道は北極を飛び越していく。それを日本から撃ち落せるのか。後ろから追いかけて撃ち落すなど無理ですね。前から撃ち落すならアメリカ本土へ行くかなくちゃならない。このようにありえないことばかりをいかにもあることのように言って、北朝鮮という国民のみなさんもそうかなと、仕方ないなどというふうにも思わせる。このまやかしですね。ペルシヤ湾と初めから言うと、なんでそんなに遠いところへ行く必要があるかとなる。だから北朝鮮だと宣伝するわけですが、そんなことはありえないということも周りの方たちに知らせていただきたいと思えます。

憲法守る戦後最大のたたかいを

彼らは次は国民が戦争に行くかと思わせるようにしたいと教育の問題に踏み込むうとしている。教育委員会の問題など権限を強くして上から決められるようにする。何をやりたいのか。愛国心教育ですね。自民党の憲法改定案。憲法論が間違っている。立憲主義ではなくて憲法というのは国が国民に何かをやらせるという義務付けるものだということを言っています。これはまったく憲法論の間違いです。憲法は人民が権力をコントロールするためのものです。ところが自民党の案は国民にやらせたい。まず国歌、君が代を尊重させる。国旗・日の丸を尊重させる。家族が仲良くすることも義務付ける。大きなお世話ですが。愛国心も義務付けよう。最初案には入っていましたが、それはさすがに外した。内心の自由には義務付けできないよと自民党の議員とも率直に議論しています。何かを愛する気持ちは義務付けできないよと。人を愛する気持ちを強制できたらこの世に片思いはなくなるでしょう。(笑い)ありません。それは自民党の憲法論が最初から逆立ちしているからです。ことごとく、あつと言つ間に戦前の日本になりかねないような状況がいま目の前に迫っています。集団的自衛権も、私たちの先輩が戦後ずっと守り抜いてきたことがこんなやり方で、この秋にも急に日本が戦争する国になる危険性があります。それを許さないたたかいが目の前に来ています。戦後最大の憲法を守るたたかいが、目前に来ておられると思います。そういう中でいつせいで地方選挙です。市政、県政の問題ももちろん大事だが、国のあり方を左右するような戦後おそろく一番重要な地方選になるのではないかと思いますので、けつして負けるわけにはいきません。憲法がかかっている。先輩たちの戦いを思うと、疲れたともう年だからとか言つてられないのではないのでしょうか。(笑い・拍手)

了

